



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 馬郡 義博

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	406,905	△9.2	2,278	△49.8	2,556	△47.2	△1,115	—
24年3月期第2四半期	448,260	4.2	4,542	△12.4	4,845	△7.3	△203	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △183百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 404百万円 (75.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△15.07	—
24年3月期第2四半期	△2.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	203,350	—	60,589	—	29.2	—
24年3月期	217,980	—	61,671	—	27.8	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 59,418百万円 24年3月期 60,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00
25年3月期	—	6.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 特別配当1円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950,000	2.3	9,000	△7.7	10,000	△3.9	2,500	△48.2	33.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	76,061,923 株	24年3月期	76,061,923 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,281,474 株	24年3月期	1,581,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	74,057,316 株	24年3月期2Q	74,806,479 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などから国内需要が底堅く推移したものの、海外景気の減速による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いた。

エネルギー業界においては、火力発電向けに重油の需要が増加し、燃料油全体での需要は震災の影響を受けた前年同期を上回ったものの、節約志向の高まりや低燃費車の普及などにより、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあった。

こうしたなかで、当社グループは、積極的な営業活動と新規顧客の獲得に努めたものの、当第2四半期連結累計期間における売上高は、石油製品の販売数量の減少などにより前年同期比9.2%減の4,069億5百万円となった。また、利幅の縮小などにより、営業利益は前年同期比49.8%減の22億78百万円、経常利益は前年同期比47.2%減の25億56百万円となり、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、11億15百万円の四半期純損失（前年同期は2億3百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

＜石油製品販売業＞

石油業界においては、ガソリンが前年並みに推移し、火力発電向けの重油が増加したことから、燃料油全体での需要は前年同期を上回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、SSネットワークの整備など経営効率化を図るとともに、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めた。

また、当社においては、2012年SS経営戦略である「共走共汗2012～選ばれるSS～」によるリテールサポートを継続し、SSスタッフの販売力と技術力の向上を目的とした「タイヤスペシャル研修」や「洗車接客サービスコンテスト」を開催するとともに、「年間グランプリ」や「シーズンチャンピオン」など販売促進策を実施することにより、特約店とSS会社の収益拡大を図った。産業用については、新規需要家の獲得や合成潤滑油の拡販に努めた。

＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、洗車機用ワックス・撥水コートをはじめとする自動車関連商品、防腐・防霉剤、微生物簡易測定器具（サンアイバイオチェッカー）などの自社製品、石油系溶剤、酢酸エチルなどの工業薬品および粘接着剤（タッキファイヤー）の積極的な販売により、営業基盤を拡大するとともに、新規需要の開拓に努めた。また、研究所では、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた商品の開発・改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少などにより前年同期比9.9%減の3,739億7百万円となり、セグメント利益は、販売数量の減少に加えて利幅の縮小などにより前年同期比85.6%減の4億24百万円となった。

② ガス関連事業

＜LPガス販売業＞

LPガス業界においては、家庭・業務用の需要は、節約志向と省エネ機器の普及の影響を受けたものの、堅調に推移した。

こうしたなかで、当社グループにおいては、「Open Up～さあ前に進もう」をスローガンに掲げ、「人・技・未来（あした）」をキーワードに、「あんしん点検シート」や「報連相シート」を継続するとともに、「住マイルキャンペーン2012」を実施するなど顧客との接点強化による販売力の向上を図った。また、太陽光発電システムや家庭用燃料電池（エネファーム）の販売にも積極的に取り組むなど総合エネルギーショップづくりを進めた。保安面においては、「1日保安ドック」の実施や「保安ドクター研修」の開催を継続することで、保安の確保と信頼獲得に努めた。

＜天然ガス販売業＞

当社においては、佐賀天然ガスパイプラインの運営と保安に万全を期すとともに、オンサイトによる総合的なエネルギー供給の提案など積極的な営業活動をおこない、新たな顧客の獲得に努めた。

佐賀ガス株式会社においては、ガス展や料理教室を開催するなど新たな需要の促進を図るとともに、都市ガスの安定供給と保安の確保に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売数量の減少などにより前年同期比3.5%減の256億73百万円

となったものの、原料費調整制度の浸透などにより、セグメント利益は、前年同期比1.6%増の8億11百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

羽田空港においては、東日本大震災の影響を受けて落ち込んだ航空需要が回復し、燃料搭載数量は前年同期を上回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

<その他>

三菱プラント工業株式会社では、半導体関連および液晶業界の需要が減少したことにより、金属表面処理業の売上高が前年同期を下回ったものの、受注物件の工事完工が順調に進んだことにより、建設工事業の売上高は前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比6.3%増の73億23百万円となり、セグメント利益は、前年同期比65.4%増の13億24百万円となった。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ146億29百万円減少し、2,033億50百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ135億47百万円減少し、1,427億61百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少や有利子負債の返済によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円減少し、605億89百万円となった。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から29.2%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より10億12百万円減少し、495億69百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は53億56百万円となった。これは主に、売上債権の減少によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比9億21百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億76百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比3億5百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は59億92百万円となった。これは主に、有利子負債の返済によるものである。なお、使用した資金は前年同期比13億89百万円増加している。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は0百万円、営業利益および経常利益は11百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は11百万円減少している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,774	49,771
受取手形及び売掛金	71,721	60,923
有価証券	139	129
商品及び製品	8,067	8,595
仕掛品	290	427
原材料及び貯蔵品	85	89
その他	2,185	3,652
貸倒引当金	△215	△212
流動資産合計	133,049	123,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,529	59,527
減価償却累計額	△36,216	△37,133
建物及び構築物 (純額)	23,312	22,394
機械装置及び運搬具	29,623	29,787
減価償却累計額	△21,585	△22,001
機械装置及び運搬具 (純額)	8,037	7,785
土地	23,085	22,203
その他	6,390	6,864
減価償却累計額	△3,838	△4,141
その他 (純額)	2,551	2,723
有形固定資産合計	56,987	55,106
無形固定資産		
のれん	5,741	5,316
その他	1,674	1,655
無形固定資産合計	7,416	6,971
投資その他の資産		
投資有価証券	15,523	13,499
その他	5,291	4,619
貸倒引当金	△288	△224
投資その他の資産合計	20,527	17,894
固定資産合計	84,930	79,973
資産合計	217,980	203,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,026	81,703
短期借入金	1,690	1,590
1年内返済予定の長期借入金	2,778	4,374
1年内償還予定の社債	2,900	3,400
未払法人税等	3,489	558
賞与引当金	1,690	1,470
役員賞与引当金	89	38
その他	10,120	9,983
流動負債合計	109,785	103,118
固定負債		
社債	7,200	4,000
長期借入金	21,907	18,248
退職給付引当金	3,694	3,848
役員退職慰労引当金	506	477
特別修繕引当金	372	407
訴訟損失引当金	326	326
資産除去債務	576	588
その他	11,939	11,746
固定負債合計	46,522	39,642
負債合計	156,308	142,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	7,668	7,668
利益剰余金	46,140	44,292
自己株式	△544	△790
株主資本合計	63,391	61,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,870	△990
土地再評価差額金	△987	△887
その他の包括利益累計額合計	△2,857	△1,878
少数株主持分	1,137	1,170
純資産合計	61,671	60,589
負債純資産合計	217,980	203,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
売上高		
商品売上高	447,573	405,953
完成工事高	686	951
売上高合計	448,260	406,905
売上原価		
商品売上原価	421,439	382,328
完成工事原価	575	810
売上原価合計	422,014	383,138
売上総利益	26,245	23,766
販売費及び一般管理費	21,702	21,488
営業利益	4,542	2,278
営業外収益		
受取利息	344	320
受取配当金	232	261
投資有価証券売却益	88	—
軽油引取税交付金	142	123
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	218	149
営業外収益合計	1,026	864
営業外費用		
支払利息	580	517
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	142	66
営業外費用合計	723	586
経常利益	4,845	2,556
特別利益		
固定資産売却益	44	409
災害損失引当金戻入額	24	—
特別利益合計	68	409
特別損失		
固定資産除売却損	235	299
投資有価証券評価損	3,686	3,637
減損損失	538	273
退職給付費用	—	49
環境対策費	—	6
訴訟損失引当金繰入額	36	—
貸倒引当金繰入額	4	—
特別損失合計	4,501	4,265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	412	△1,298
法人税、住民税及び事業税	1,129	551
法人税等調整額	△593	△800
法人税等合計	536	△249
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123	△1,048
少数株主利益	79	67
四半期純損失(△)	△203	△1,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△123	△1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	865
その他の包括利益合計	528	865
四半期包括利益	404	△183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	△236
少数株主に係る四半期包括利益	64	53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	412	△1,298
減価償却費	2,443	2,420
のれん償却額	531	512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	154
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	36	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△576	△582
支払利息	580	517
有形固定資産除売却損益 (△は益)	136	△332
減損損失	538	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,686	3,637
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,693	10,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△952	△668
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△884	△823
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,558	△5,322
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△675	△240
その他	136	31
小計	10,920	8,737
利息及び配当金の受取額	570	573
利息の支払額	△605	△547
法人税等の支払額	△4,606	△3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,277	5,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△68	△273
投資有価証券の売却による収入	244	0
有形固定資産の取得による支出	△1,039	△987
有形固定資産の売却による収入	363	1,070
無形固定資産の取得による支出	△188	△254
その他	6	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△376

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,892	△100
長期借入金の返済による支出	△1,671	△2,063
社債の償還による支出	△200	△2,700
自己株式の取得による支出	△0	△246
配当金の支払額	△635	△633
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△184	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,603	△5,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	33,478	50,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,471	49,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	414,767	26,601	6,891	448,260	—	448,260
セグメント間の内部売上 高または振替高	699	9	259	967	△967	—
計	415,467	26,610	7,150	449,227	△967	448,260
セグメント利益	2,949	798	801	4,549	295	4,845

(注) 1. セグメント利益の調整額 2 億95百万円には、セグメント間取引消去△ 6 百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益 3 億 2 百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において「石油関連事業」で 3 億67百万円および「ガス関連事業」で 1 億15百万円である。

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	373,907	25,673	7,323	406,905	—	406,905
セグメント間の内部売上 高または振替高	653	26	234	913	△913	—
計	374,561	25,700	7,557	407,819	△913	406,905
セグメント利益	424	811	1,324	2,560	△3	2,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△7百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益3百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間において「石油関連事業」で1億92百万円、「ガス関連事業」で31百万円および「航空関連事業他」で6百万円である。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、会社法第178条の定めに基づき、自己株式を消却することを決議した。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 2,061,923株 |
| ③ 消却予定日 | 平成24年11月30日 |